

I 産業・労働

1 神奈川の力を生かした産業集積の促進

(1) 科学技術振興基盤の整備・充実

2007年度は、科学技術振興、産業基盤の強化のため、県試験研究機関や総合的な産学公連携機関である(財)神奈川科学技術アカデミーが中心となって、大学や企業などと連携した共同研究を進めるとともに、科学技術を担う人材を育成するため、小・中学生などを対象とした、かながわサイエンスサマーの実施や、神奈川県研究者・技術者等学校派遣事業や企業の研究者や技術者を対象とした教育講座を積極的に展開しました。

2008年度は、引き続き科学技術振興基盤の充実に取り組むとともに、県試験研究機関が、地域に密着し県民に開かれた機関として、県民生活に貢献する活動をさらに推進するため、各機関の活動や運営について、外部有識者も交えた評価を行います。(政策部)

(2) 新たな研究の推進と成果の展開

2007年度は、県の産業競争力強化戦略の重点分野(IT/エレクトロニクス・バイオ(*1)・自動車)に対応して、(財)神奈川科学技術アカデミーを中心に県試験研究機関、大学などが結集して研究開発を行う地域産学公結集共同研究事業や、大学などの研究成果(知的財産)を育成し、地域企業への技術移転などを図る知財コーディネート事業を実施するとともに、県試験研究機関が創出する特許などの県有知的財産について出願などの環境整備を行い、研究開発段階から実用化まで一貫して対応する体制の構築を検討しました。

2008年度は、引き続き知的財産の育成・移転・活用などに取り組むとともに、地域産学公結集共同研究事業として、新たにエレクトロニクスやバイオの分野に取り組みます。(政策部)

(3) 技術革新の促進と競争力の強化

2007年度は、新技術・新製品の開発のため、産学公連携による共同研究を進めるなど、中小企業への技術支援を行うとともに、事業化、商品化を支援しました。また、技術支援の量的維持及び質的向上など中小製造業の技術力強化に取り組むとともに、神奈川R&Dネットワーク構想の本格的な展開により、地域の産業力の強化を図りました。

2008年度も引き続き、同様の取組みを行います。(商工労働部)

(4) 中小企業の経営革新への支援

中小企業の競争力強化を図るため、新商品の開発や新事業分野への進出など、経営革新を行う意欲をもつ中小企業に対し、経営と技術の両面から総合的な支援を行いました。さらに、下請企業に対する受注機会の拡大を図るとともに、中小企業の認知度を高め、中小企業のイメージアップを図るなど、経営基盤の強化と安定化を図るための支援を行いました。また、中小企業制度融資のすべての資金について、第三者連帯保証人を原則として求めないこととするなど、制度内容の改善を行ったほか、年度途中から「原油・原材料等高騰対策融資」を実施して、全体で20,062件、2,847億円の融資実績を上げました。

2008年度も引き続き、同様の取組みを行うとともに、「小口零細融資」を新設するなど、制度内容の改善を行います。(商工労働部)

(5) 新産業創出の環境整備

2007年度は、大学発や企業発のベンチャー企業の創出を促進するため、大学、企業、ベンチャーキャピタル(*2)、インキュベータ(*3)などと連携し、民間の人的資源・専門的ノウハウを活用することにより、大学などの研究成果の事業化を支援するとともに、「世界をリードする新たな産業の展開」の実現をめざし、神奈川が強みを有する重点分野(IT/エレクトロニクス、バイオ、自動車)の振興に向け、先行的にバイオ分野のネットワーク強化などに取り組みました。

2008年度も引き続き、同様の取組みを継続するとともに、新たに、IT/エレクトロニクス分野の研究成果の早期事業化・実用化の促進、バイオ分野とIT/エレクトロニクス分野のイノベーション(*4)を支える人材の育成、大学などのバイオ関連研究シーズの事業化を促進するための研究開発の支援に取り組みます。(商工労働部)

*1 バイオ

一般に、バイオロジー(生物学)とテクノロジー(技術)を組み合わせた造語であるバイオテクノロジーの略として使われています。バイオテクノロジーは、生物体の生命活動のしくみを解明し、遺伝子組み換え、細胞融合、組織培養など、工業的に利用しようとする技術。

*2 ベンチャーキャピタル

ベンチャー企業に対して資金提供を行う投資会社(投資集団)のこと。

*3 インキュベータ

企業家精神を持つ事業家に、低廉な事務室とともに資金・人材・経営支援などを提供して、企業の立ち上げ・成長を助ける施設。

*4 イノベーション

技術革新、経営革新と訳されるが、技術の革新にとどまらず、これまでとは全く違った新たな考え方、仕組みを取り入れて、新たな価値を生み出し、社会的に大きな変化を起こすこと。

* 5 インベスト神奈川

県内への企業誘致や既存企業の県内再投資を促進し、県内への産業集積を図ることを目的とした神奈川県産業集積促進の方策のこと。

(6) 産業集積の促進と海外との経済交流の推進

2007年度は、インベスト神奈川(*5)の制度を一部見直し、「インベスト神奈川第2ステージ」として、戦略的な企業誘致施策の展開を図りました。また、海外駐在員による神奈川の経済・産業のPR、海外ビジネス情報の収集・提供などの活動や、県内経済団体などと連携し、県内企業に外国企業とのビジネスマッチングの機会を提供するなど海外ビジネス展開を支援しました。さらに、技術力の高い外国企業の誘致を促進し、先端産業の集積を図り、県内産業の活性化に取り組みました。

2008年度も引き続き、同様の取組みを継続するとともに、「第2ステージ」の取組みを本格的に展開していくため、具体的な行動目標を定め、企業誘致のさらなる促進を図ります。また、海外駐在員事務所をサポートするサテライトオフィスを新たに設置し、外国企業の県内誘致や県内中小企業の国際化支援に取り組みます。(商工労働部)

2 地域の特色を生かした産業の振興

(1) 地域に根ざした産業の振興

2007年度は、商店街の活性化を図るため、商店街などが行う「まちづくり」の観点を取り入れた計画的な買物公園、安全安心まちづくり施設やアーケードなどの施設整備に対して助成しました。「活力ある都市型地域産業の振興」に位置付けられた各種振興事業に対して助成するとともに、「伝統的工芸品産業の振興に関する法律」に基づき、産地組合が作成した振興計画に沿って実施する後継者育成事業に対して助成しました。

2008年度は、引き続き同様の取組みを行うとともに、新たにNPOなどと連携して、地域での活動に関心を持つ人材を発掘し、今後の商店街のにぎわいづくりを担う新たな人材としての育成を図る事業を実施します。また、都市型地域産業の振興については、引き続き、同様の取組みを行います。(商工労働部)

* 6 ツーリズム

世界観光機関によれば、「ビジネスまたはレクリエーションを目的とする24時間以上1年未満の自宅からの旅」と定義されていますが、我が国では一般に「観光」と訳されることが多くなっている。

(2) かながわツーリズム(*6)の推進

2007年度は、八都府県で策定した、「首都圏ツーリズム基本構想」で提案されたプロジェクトとして、「21世紀の船出プロジェクト」を実施したほか、県内市町村・観光協会や観光事業者などと連携して、「秋の神奈川再発見キャンペーン」を実施しました。

2008年度は、観光が、地域経済に与える効果の算出と分析を行い、その効果を定量的に把握し、「観光振興条例(仮称)」の制定に向けた取組み及び観光振興施策展開の基礎資料とするため「神奈川県観光産業構造基礎調査」を実施します。また、県内の多様な観光資源を活用した旅行商品化を促進するため、戦略的・地域密着型旅行商品化促進事業に取り組みます。(商工労働部)

* 7 かながわブランド戦略

神奈川のもつ多彩な力を、かけがえのない「かながわの個性(ブランド)」として発信することで、神奈川の価値や評価を高めていく長期的な取組み。

(3) 「かながわブランド戦略(*7)」の推進

2007年度は、有識者を招いた勉強会や、庁内検討会議準備会議などにおいて、取組みの考え方や方向性などについて検討を重ね、取組みの基本方針を示す『「かながわブランディング」の取組みについて』(かながわブランディング戦略(基本戦略編))を策定しました。

2008年度は、専門家による検討チームを設置し、今年度に構築する「かながわブランディングサイト」などの発信ツールや、2009年度から実施するプロモーション活動の展開方法などについて検討するとともに、「かながわブランディング戦略」における「プロモーション計画」を策定します。(政策部)

* 8 地産地消

地元でとれた新鮮で安全な農林水産物を地元で消費すること。食に対する安全・安心志向の高まりを背景に、消費者と生産者の相互理解を深める取組みとして注目されています。

3 農林水産業の活性化

(1) 新鮮で安全・安心な食料等の安定供給と地産地消(*8)の推進

2007年度は、安全な農林水産物を確保するため、家畜伝染病の検査や農薬販売店などの立ち入り検査を実施しました。また、地域における野菜、果樹、茶の産地育成に対する支援を実施しました。さらに、学校給食における県産食材を活用した食育・地産地消の推進や魚食普及交流会などを実施しました。

真鶴町岩漁港での殺菌冷却海水製造装置の整備や定置網漁業の漁場に対し支援を実施したほか、栽培漁業(*9)を推進するために、マダいの稚魚やサザエの稚貝の放流を行いました。

2008年度も引き続き、同様の取組みを行い、新鮮で安全・安心な食料などの安定供給と地産地消の推進に取り組みます。(環境農政部)

* 9 栽培漁業

有用水産動物について種苗生産、放流、育成管理などの人為的手段を施して資源を積極的に培養しつつ、最も合理的に漁獲する漁業のあり方をいいます。

(2) 多様な担い手の育成・確保と生産基盤の整備の推進

2007年度は、多様な担い手を育成・確保するため、就農支援のワンストップサービスの試行、農作業受託組織（*10）の育成、森林づくりを支える担い手のための新規参入者研修、漁業者育成のための漁業者研修会などを開催したほか、生産性の向上を図るため、ほ場整備、林道整備や漁港整備などの農林水産基盤の整備を行い、地域での野菜、果樹、茶の産地育成や磯根資源（*11）の増大に資する活動を支援するとともに、都市住民のマンパワーを活用した農地の有効利用の促進、農業者や地域住民で行う農業資源の保全活動への支援に取り組みました。

2008年度も引き続き、同様の取組みを行い、多様な担い手の育成・確保や生産基盤の整備などに取り組みます。（環境農政部）

(3) 農林水産業の有する多面的機能（*12）の発揮と循環型社会への貢献

2007年度は、家畜排せつ物の適正な管理と有効活用を推進するため、処理施設などの整備に対する支援や、食用にはあまり利用されていないカタクチイワシなどの有効利用を図るための加工利用技術の開発を進めるとともに、県産木材の有効活用を図るため、間伐材の搬出促進などに取り組んだほか、森林づくりを支える民間組織の育成・強化を図るため、森林組合が行う森林情報の整備に対し支援しました。

さらに、環境との調和に配慮した技術開発と体系化を進め、環境にやさしい農業を推進したほか、海の環境改善をめざして、県内9か所でアマモ場（*13）の再生・保全を実施しました。

2008年度も引き続き、同様の取組みを行い、農林水産業の有する多面的機能の発揮と循環型社会への貢献の推進に取り組みます。（環境農政部）

4 生き生きと働くための就業支援と職業能力の向上

(1) 就業支援と労働環境の整備

2007年度は、「かながわ若者就職支援センター」において、キャリアカウンセリング（*14）や各種就職支援セミナーなどを実施するとともに、中小企業を対象とした採用に関する意識調査などを実施しました。また、障害者しごとサポーターをこれまでの2地域から3地域に配置を増やすなど、障害者雇用の拡大と職場定着支援を進めました。さらに、「シニア・ジョブスタイル・かながわ（*15）（通称：ジョブスタ）」を開設し、2007年4月から（財）神奈川県雇用開発協会との協働により、土曜日の開所やセミナーの設置など機能を強化したほか、仕事と家庭の両立支援などをはじめとした「安心して働ける労働環境」を整備するため、各種講演会や相談会を開催するとともに、事例集やパンフレットを作成・配布して普及啓発に努めました。

2008年度は、引き続き各種支援などを行うほか、新たに年長フリーターなどを対象とした支援セミナーなどを実施し、障害者しごとサポーターの配置を県内全域（8地域）に拡大します。（商工労働部）

(2) 産業・雇用の環境変化に対応した人材育成

2007年度は、高等職業技術校の再編整備を進め、東部総合職業技術校の整備工事（2008年1月竣工）を実施するとともに、西部方面職業技術校（仮称）を整備するための基本設計を実施しました。また、産業技術短期大学校や高等職業技術校、神奈川障害者職業能力開発校において人材育成を進めるとともに、かながわ人材育成支援センターを2007年4月に藤沢合同庁舎内に移転し、機能の充実・強化を図りました。

2008年度は、東部総合職業技術校を4月に開校するとともに、引き続き西部方面職業技術校（仮称）の整備に向けた取組みを行います。また、引き続き、人材育成、求職者や在職者、企業などの職業能力開発に関する総合的な支援に取り組みます。（商工労働部）

* 10 農作業受託組織

農家から委託を受けて農作業を行う組織（サービス事業体）。

* 11 磯根資源

アワビ、サザエ、イセエビなど磯に生息する水産動植物のこと。

* 12 多面的機能 （農林水産業）

洪水・山崩れなどの防止、伝統的な文化の継承、人々に安らぎを与える景観の維持など、農林業生産活動が行われることによって生ずる農林産物の供給機能以外の多面的にわたる機能。

* 13 アマモ場

アマモという海藻からなる群落のことで、多くの小魚や様々な動物の生息と繁殖の場として重要視されている。

* 14 キャリア カウンセリング

自己分析を通して自分に適している職業・職種や自分の強みをはっきりさせ、これに即した職業選択や職業能力開発などが効果的に行われるよう、専門家のカウンセラーが実施する個別相談。

* 15 シニア・ジョブ スタイル・かながわ

団塊世代を中心とする中高年齢者の多様な就業ニーズに応える総合相談窓口。